

第55期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

石光商事株式会社

目 次

頁

第55期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	85
平成17年3月連結会計年度	87
平成16年3月会計年度	89
平成17年3月会計年度	91

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第55期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I SHIMITSU & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長兼経営企画室長 久 保 潤 一

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長兼経営企画室長 久 保 潤 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	30,639,704	29,219,474	29,465,480	32,049,295	34,166,756
経常利益 (千円)	905,569	1,281,967	1,192,488	1,432,463	1,356,257
当期純利益 (千円)	515,819	814,149	745,352	849,654	416,661
純資産額 (千円)	4,028,391	4,730,437	5,975,299	6,666,542	6,880,151
総資産額 (千円)	15,651,928	16,473,274	15,231,840	16,399,304	17,275,522
1株当たり純資産額 (円)	6,394.27	750.92	742.43	829.19	861.02
1株当たり当期純利益 (円)	832.00	129.23	97.53	101.22	52.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.8	28.7	39.2	40.7	39.8
自己資本利益率 (%)	12.8	18.6	13.9	13.4	6.2
株価収益率 (倍)	—	—	4.36	7.84	17.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,498,719	669,806	61,080	295,281	△389,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△190,645	△141,701	△178,400	△244,413	△221,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,469,732	△241,349	△21,584	△105,751	713,350
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,539,212	1,840,210	1,681,656	1,603,611	1,716,701
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	242(24)	233(31)	235(35)	223(40)	226(43)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	30,014,054	28,633,550	28,872,191	31,485,049	33,686,577
経常利益 (千円)	672,035	967,683	933,905	1,246,622	1,026,529
当期純利益 (千円)	338,351	540,734	528,254	701,867	115,213
資本金 (千円)	338,800	338,800	623,200	623,200	623,200
発行済株式総数 (株)	630,000	6,300,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	2,573,339	3,007,349	4,036,592	4,571,813	4,474,191
総資産額 (千円)	13,769,438	14,372,561	12,899,566	13,957,435	14,558,888
1株当たり純資産額 (円)	4,084.67	477.39	499.92	567.13	559.98
1株当たり配当額 (円)	75.00	10.00	20.00	22.00	20.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	545.75	85.83	67.51	82.81	14.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.7	20.9	31.3	32.8	30.7
自己資本利益率 (%)	14.0	19.4	15.0	16.3	2.5
株価収益率 (倍)	—	—	6.30	9.59	62.49
配当性向 (%)	13.7	11.7	29.6	26.6	138.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	171(—)	168(1)	169(4)	163(11)	166(13)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成13年12月26日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。なお、第52期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

- 3 第53期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 4 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行による新株引受権が存在いたしますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 第53期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第52期以前の株価収益率は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、記載しておりません。
- 7 第51期の1株当たり配当額75円には、設立50周年記念配当25円を含んでおります。
- 8 第52期の1株当たり配当額10円には、特別配当5円を含んでおります。
- 9 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 石光季男が神戸市葺合区(現 神戸市中央区)に(株)石光季男商店を設立、コーヒー生豆・紅茶原料の取扱開始。コーヒー生豆輸入統制下(関税35%)で、国内商社よりコーヒー生豆を仕入れ、全国の中小コーヒー焙煎業者に販売。
- 昭和28年3月 関東以北の販売強化のため、東京都千代田区に東京出張所開設。
- 昭和32年10月 酒類販売免許取得、洋酒の取引開始。
- 昭和38年7月 社名を「石光商事(株)」と変更し、東京出張所を東京支店に昇格。
- 昭和39年4月 九州地区販売強化のため、福岡の岡崎茂樹商店を吸収し、福岡市東区に福岡支店を開設。
- 昭和40年11月 東京都大田区に東京支店ビルを新築、移転。
- 昭和43年5月 東海地区販売強化のため、名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
- 昭和45年7月 福岡市博多区に福岡支店ビルを新築、移転。
- 12月 名古屋市北区に名古屋営業所ビルを新築、移転。
- 昭和47年12月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 昭和48年11月 コーヒー焙煎にかかわる公害問題への対応と中小焙煎業者の合理化のため、関西地区の取引先との共同出資により関西アライドコーヒーロースターズ(株)(現 連結子会社)を設立。
- 昭和50年9月 アンテナショップとして東京支店1階にシーカフェ(株)(現 連結子会社)を設立し、喫茶店「シーカフェ」を開店。
- 昭和51年10月 北海道地区販売強化のため、札幌市白石区に札幌営業所開設。
- 昭和53年2月 北九州地区販売強化のため、北九州市小倉北区に北九州営業所開設。
- 昭和57年7月 外食向けイタリア直輸入食材販売開始。
- 昭和60年2月 物流部門の体制整備を目的として、岩屋サービス(株)(現 連結子会社)を設立。
- 昭和62年3月 本社を神戸市灘区に移転。
- 平成2年10月 札幌営業所を札幌支店に昇格。
- 平成3年5月 札幌市豊平区に札幌支店ビルを新築、移転。
- 10月 合理化のため、北九州営業所を廃止し福岡支店に統合。
- 平成5年11月 シーカフェ(株)の店舗をイタリア料理アンテナショップとして改装(店名「イル・バルベロ」)。
- 平成6年7月 キング珈琲(株)(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成7年1月 阪神・淡路大震災により本社隣接の物流センター倒壊。
- 平成9年6月 大阪市西淀川区に物流センター開設。
- 平成11年1月 本社隣地に本社ビルを新築、移転。
- 11月 ユーエスフーズ(株)(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成12年2月 製品部門神戸営業第二部(現 コーヒー・飲料部門)及び関西アライドコーヒーロースターズ(株)がISO9001及びISO9002を取得。
- 平成13年12月 食品部門神戸営業第三部(現 食品部門)がISO9001を取得。
- 平成14年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

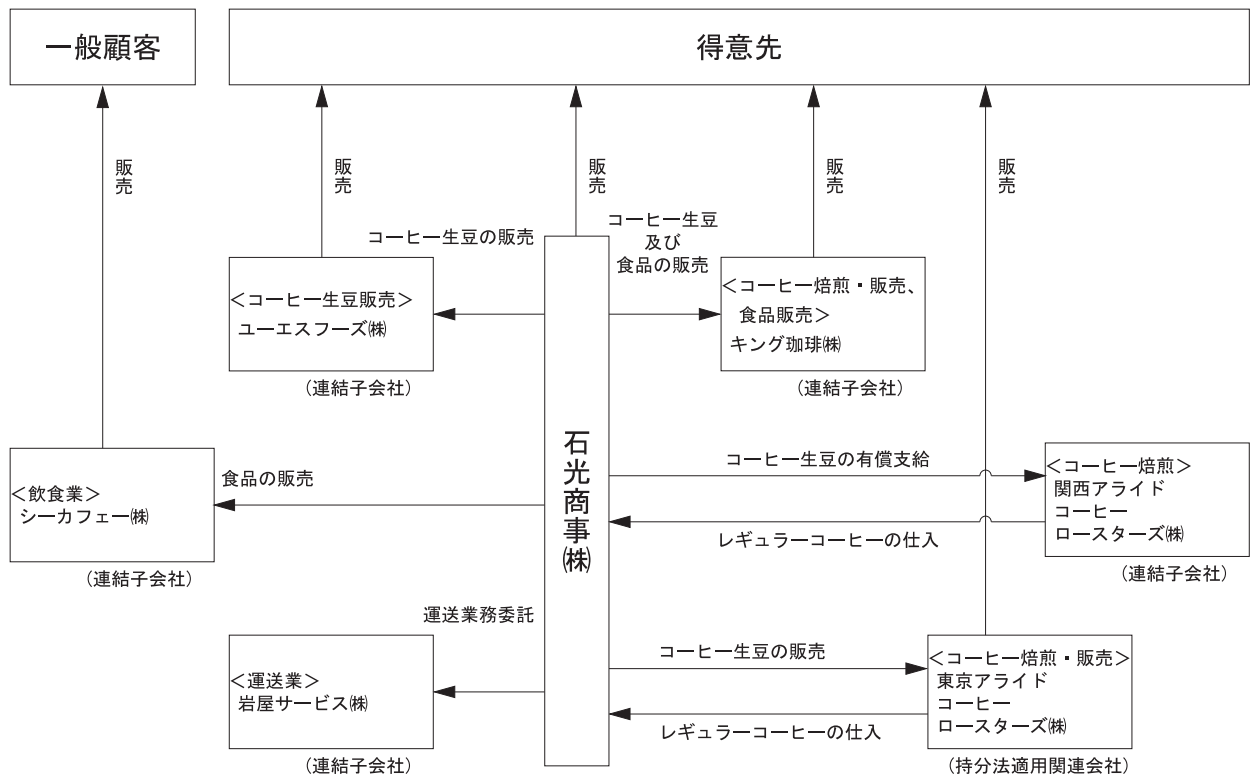
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(石光商事株)及び子会社5社及び関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、紅茶他の飲料原料、食品(常温食品及び冷凍食品)、工業用食品原料の輸入・仕入販売のほか、レギュラーコーヒーの焙煎・加工製造販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主要品目等
コーヒー生豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲料製品及び原料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常温食品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷凍食品	素材加工品(水産・畜産・農産)、調理加工品
食品原料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
その他	コーヒー関連器具・備品、繊維製品等

なお、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーンに販売しております。
シーカフェー(株)	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。
キング珈琲(株)	レギュラーコーヒーを焙煎し、常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。
岩屋サービス(株)	関西地区における当社の運送業務を行っております。
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	当社が販売するレギュラーコーヒーの焙煎・加工受託を行っております。
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	レギュラーコーヒーを焙煎し、飲料メーカー、量販店に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シーカフェー(株)	東京都 大田区	10,000	イタリアンレス トランの経営	100.0	当社は食品の販売を行って おります。 役員の兼任 4名
ユーエスフーズ(株)	東京都 足立区	50,000	コーヒー生豆の 販売	100.0	当社はコーヒー生豆の販売 及び資金の貸付を行って おります。 役員の兼任 2名
キング珈琲(株)	札幌市 白石区	40,000	レギュラーコー ヒーの焙煎・販 売及び食品の販 売	92.1	当社はコーヒー生豆及び食 品の販売、債務の保証を行 っております。 役員の兼任 1名
岩屋サービス(株)	神戸市 東灘区	23,000	運送業	83.4	当社は当社商品の運送業務 委託を行っております。 役員の兼任 4名
関西アライドコーヒー ロースターズ(株)(注) 1	神戸市 東灘区	330,200	レギュラーコー ヒーの焙煎・加 工・販売	64.9	当社はレギュラーコーヒー の製造委託を行って おります。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 東京アライドコーヒー ロースターズ(株)	東京都 大田区	314,400	レギュラーコー ヒーの焙煎・加 工・販売	39.6	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	226(43)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
166(13)	40.5	13.5	5,787

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資と輸出の民需・外需の拡大等により景気は回復基調にあり、雇用・所得環境の改善や金融不安の解消により個人消費にも持ち直しの兆しが見えてまいりました。しかし、原油を始めとする素材価格が高騰する一方、消費者物価は前年比で小幅な下落基調が続くなど、緩やかなデフレ状況が継続いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主力市場である飲料・食品業界におきましても、個人消費の低迷と低価格化により売上が伸び悩む中で、7月からの記録的な猛暑や台風・豪雨等の天候災害も相次ぎ、特に外食産業へ大きな影響を与えました。このような厳しい環境の中、BSE、鳥インフルエンザ、残留農薬等、食に対する安心・安全がますます求められております。

このような状況のもと、当社グループは「消費者は王様、商品開発は消費者の視点から」の観点に基づき、顧客ニーズを迅速・的確に反映した高品質・安全な商品開発と積極的な提案営業活動を行い、新商品を食品マーケットに提供してまいりました。また、研究開発室の検査機能・品質保証体制の強化をはかるとともに、海外農水産物の生産・加工指導を徹底し、従来にも増して安心・安全な商品の開発輸入に取り組んでまいりました。

当連結会計年度のコーヒー生豆の国際相場は、期初の74.10セント／ポンドから始まり、10月頃までは65セントから86セントの間で推移していましたが、最大の生産国であるブラジルの減産予想と投機筋の買いも入り、11月以降は高騰を続け、3月には135.75セントと5年振りに高値を更新し、期末は126.40セント／ポンドで終了いたしました。

コーヒー生豆につきましては、販売数量は微増し、平均販売単価も若干上昇したため、売上高は若干増加いたしました。飲料製品及び原料につきましては、レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー及び原料用の紅茶の売上高が減少したものの、原料用の緑茶、ウーロン茶及び小売用紅茶の売上高は増加いたしました。常温食品につきましては、輸入食品のフルーツ缶詰、野菜缶詰及びイタリア食品の売上高が減少しましたが、食品の輸出売上高及び国内メーカー商品の売上高は販路を拡大することにより増加いたしました。冷凍食品につきましては、輸入水産加工品及び輸入調理加工品の売上高が大幅に増加するとともに、国内メーカー商品の売上高も販路を拡大することにより増加いたしました。食品原料につきましては、栗甘露煮及び栗原料の売上高が減少しましたが、トマト加工品、小豆加工品及び生鮮野菜の売上高は、国内販売先のニーズに迅速に対応したことにより増加いたしました。その他につきましては、業務用コーヒー関連器具・備品の売上高は、販売先の需要減により減少しましたが、機械・機器の輸出売上高は大口取引先と引き続いて成約できたことにより増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は34,166百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1,059百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益は1,356百万円（前年同期比5.3%減）となりましたが、長期為替予約であるクーポンスワップに係る期末時価評価損831百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は416百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加、法人税等の支払額等の支出がありましたが、短期及び長期借入金の収支による収入、税金等調整前当期純利益等による収入が上回りましたので、前連結会計年度末に比べ113百万円増加（前連結会計年度は78百万円の減少）し、1,716百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は389百万円（前連結会計年度は295百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益525百万円及びデリバティブ負債の増加額831百万円等に対してたな卸資産の増加額936百万円及び法人税等の支払額607百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は221百万円（前連結会計年度は244百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出77百万円及び投資有価証券の取得による支出55百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は713百万円（前連結会計年度は105百万円の使用）となりました。これは、短期及び長期借入金の収支による収入893百万円が配当金の支払額176百万円を上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	3,777,890	107.0
飲料製品及び原料	2,342,887	120.3
常温食品	7,608,446	102.6
冷凍食品	7,116,050	122.7
食品原料	5,849,315	106.5
その他	2,974,743	113.4
合計	29,669,333	110.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。なお、前年同期比の算定に当たっては、前連結会計年度末で連結の範囲から除いた1社を含む連結子会社3社で生産するために使用する原料を含んだ金額を使用しております。

(3) 販売実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	3,859,744	101.5
飲料製品及び原料	4,028,026	103.2
常温食品	8,631,549	101.0
冷凍食品	7,983,154	118.1
食品原料	6,488,905	105.9
その他	3,175,376	109.2
合計	34,166,756	106.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望しますと、飲料・食品業界におきましては、個人消費の回復遅れによる売上の伸び悩みや低価格志向が続く中で、消費者の安心・安全な食品への関心が一層高まるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、消費者の食品や飲料に対するニーズを的確に捉えて商品開発を行うとともに、食の安全性を高める体制作りに努めます。このため、当社において新たに設置しました品質保証室及び検査機器を増設するとともに人員も増強した研究開発室により、当社グループの品質保証体制及び品質管理体制を強化してまいります。また、高付加価値商品の開発を行うとともに販路の拡大を行うことにより、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替相場・商品市況の変動による業績への影響について

① 為替相場が業績に与える影響について

当社グループは、コーヒー生豆、飲料製品及び原料、常温食品、冷凍食品、食品原料の各品目において輸入商品を取扱っております。平成17年3月期単体の仕入高のうち47.0%が直輸入商品であり、米ドル、欧ユーロ等での外貨建取引を行っております。当社グループは、為替変動リスクを回避するため、決済資金の一部については、先物為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② コーヒー生豆相場が業績に与える影響について

当社グループで取扱っている商品のうち玉葱・牛蒡などの食品原料は、仕入価格が商品市況の影響を受けますが、商品ごとに複数の産地の市況が影響する点と販売価格への転嫁が可能な点から当社グループの業績に与える影響は限定的であります。

ただし、各産地のコーヒー生豆の価格は、ニューヨークまたはロンドンの商品先物市場におけるコーヒー生豆相場を基準に決まりますが、生産国の気候や作柄予測によって、価格は変動いたします。

また、当社グループではコーヒー生豆相場の価格変動リスクの回避あるいは収益確保のため、ニューヨーク市場でコーヒー生豆の先物取引を行っております。

当社グループではこのようなコーヒー相場の市況変動に迅速に対処すべく社内ルールを遵守した取引の実行・管理しておりますが相場の変動状況によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 食品の品質または衛生上の問題について

食品業界では、農薬残留問題、無許可添加物の使用、不正表示などの問題が顕在化しているため、今後、品質面や衛生面での会社としての取組みがますます重要となってきます。

当社グループでは、品質面・衛生面・表示面について「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」をはじめとする関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地及び製造元に対する使用農薬や添加物に関する調査や外部機関への依頼による品質検査を実施しており、また海外仕入先の食品製造ラインの品質管理体制についても指導を行うなど、万全の品質体制を敷いております。これまで、当社グループが販売した食品に関して、行政等の指導を受けたことはなく、食品の品質や衛生面に関連した重要な事故、商品の回収、訴訟等を受けた事実もありません。

しかし、万が一当社グループで取扱っている商品或いは他の食品卸売会社、食品会社で食品の品質面や衛生上の問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、コーヒー生豆、飲料製品及び原料、常温食品、冷凍食品、その他の各品目とも売上高が増加いたしました。コーヒー生豆は販売数量が微増し、平均販売単価も若干増加しました。常温食品は主力商品のフルーツ缶詰、野菜缶詰、イタリア食品の売上高が減少しましたが、食品の輸出及び国内メーカー商品の売上高は販路拡大の成果により増加いたしました。冷凍食品は外食店での評価が高い輸入水産加工品、輸入調理加工品の売上高が大幅に増加いたしました。食品原料は、栗甘露煮及び栗原料が減少いたしました。天候不順による国内販売先ニーズに迅速に対応いたしましたレタスの売上が大幅に増加いたしました。その他につきましては、機械・機器の輸出が大口取引先と継続して成約できたことにより、売上高が増加いたしました。

売上高が増加したにもかかわらず、競争激化により売上総利益率が低下し、営業利益、経常利益とも減少いたしました。また、長期為替予約であるクーポンスワップに係る期末時価評価損を特別損失として計上したために当期純利益は大幅に減少いたしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、個人消費の回復遅れや低価格化の持続により外食店の売上高が低迷し、外食産業市場規模が7年連続で前年実績を下回っていること等により厳しい状況であります。

当社グループの主な取扱商品は、輸入食品でありますので為替相場の影響を受けております。ドル、ユーロ等の通貨に対する為替相場が大きく変動した場合は、当社で行っている為替ヘッジの限界を超えて経営成績に影響を与えます。

コーヒー生豆の国際相場は主要生産国のブラジルの減産予想や投機筋の買いも入り、11月以降は高騰を続け、3月には5年振りの高値を更新するなどしております。今後の主要生産国の天候や生産状況によって相場が更に高騰する可能性もあり、原料価格の上昇により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

食に対する安心・安全がますます求められていることなどから、当社グループの取扱商品において食品の品質面や衛生上の問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、高品質・高付加価値の商品開発を行い商品の差別化を図り、安定した需要を得られる政策を推進いたします。

コーヒー生豆については、産地と独自に設定した品質基準に基づく当社ブランドのプレミアムコーヒーの商品数を更に増加させるとともに、オークションコーヒーの取り扱いも積極的に行い、相場の影響を受けにくい商品で収益向上を目指します。また、レギュラーコーヒーの高品質・高付加価値の新商品の販売を、家庭用マーケットにおいても積極的に拡大してまいります。冷凍水産加工品及び調理加工品もマーケットに対応した新商品開発を進めて品揃えを拡充するとともに、既存品につきましても品質向上のためのリニューアルを積極的に行ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況といたしましては、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは389百万円の使用となりました。これは、たな卸資産の増加等によるものであります。当連結会計年度において当社グループは、たな卸資産が936百万円増加しましたが借入金も893百万円増加したことなどにより流動比率は前連結会計年度の156%から当連結会計年度には165%となっており資金の流動性は維持しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、この数年の日本における外食産業の環境変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。当社グループといたしましては、「工場を持たない開発型メーカー」として商品企画・原料生産・製造・販売までトータルな活動を展開して国内外で飲料・食品の新商品開発を行い、業績の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市灘区)	—	営業設備 統括業務設備	497,294	13,767	57,649 (1,000)	12,259	580,970	92
物流センター (大阪市西淀川区)	—	配送設備	210,158	12,637	850,822 (4,875)	2,101	1,075,720	4
東京支店 (東京都大田区)	—	営業設備	39,926	1,293	29,620 (313)	411	71,252	38
福岡支店 (福岡市博多区)	—	営業設備	10,303	—	19,840 (1,160)	121	30,264	10
名古屋支店 (名古屋市中北区)	—	営業設備	28,965	20	51,622 (946)	675	81,284	16
札幌支店 (札幌市豊平区)	—	営業設備	20,465	—	79,954 (335)	257	100,678	6
関係会社貸与設備 (神戸市東灘区)	—	焙煎設備	—	37,148	246,701 (3,197)	—	283,849	—

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西アライド コーヒーロー スターズ(株)	本社工場 (神戸市 東灘区)	—	焙煎設備	238,237	159,665	— (—)	3,843	401,746	31

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸しております。

3 提出会社の関係会社貸与設備は、国内子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)への工場用地及び機械装置の貸与であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(注) 日本証券業協会が店頭売買有価証券市場の運営を委託している株式会社ジャスダックは、株式会社ジャスダック証券取引所に組織変更しております。なお、当社株式は、平成16年12月13日をもってジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月1日 (注1)	30	630	15,000	338,800	—	40,800
平成13年12月26日 (注2)	5,670	6,300	—	338,800	—	40,800
平成14年8月1日 (注3)	1,000	7,300	150,000	488,800	154,500	195,300
平成14年11月12日 (注4)	700	8,000	134,400	623,200	161,700	357,000

(注) 1 有償第三者割当 30,000株
割当先：石光商事従業員持株会
発行価格 500円
資本組入額 500円
2 株式の分割 (1:10)
3 新株引受権の権利行使
4 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 700,000株
発行価格 450円
引受価額 423円
発行価額 383円
資本組入額 192円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	5	36	2	1	3,044	3,098	—
所有株式数(単元)	—	11,523	37	15,571	350	30	52,462	79,973	2,700
所有株式数の割合(%)	—	14.41	0.04	19.47	0.44	0.04	65.60	100.00	—

(注) 1 自己株式10,080株は、「個人その他」に100単元、「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

2 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議により、1単元の株式数は平成16年8月3日付をもって1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	453	5.66
石 光 輝 男	兵庫県宝塚市仁川台90	398	4.97
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	378	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	348	4.35
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	270	3.37
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	254	3.17
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	252	3.15
駒 澤 啓 之	神戸市北区筑紫が丘2-18-12	210	2.62
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	200	2.50
竹 田 和 平	名古屋市天白区表山2-209	200	2.50
計	—	2,964	37.05

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 348千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,987,300	79,873	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	79,873	—

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事株	神戸市灘区岩屋南町4-40	10,000	—	10,000	0.12
計	—	10,000	—	10,000	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本としております。

配当につきましては、株主に対する配当還元と内部留保資金とのバランスを勘案し、配当性向30%を目標としております。当年度（平成17年3月期）につきましては、長期為替予約であるクーポンスワップに係る期末時価評価損の多額の特別損失計上により減益となりましたが当初計画通り1株当たり20円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金及び財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	—	—	493	794	980
最低(円)	—	—	311	405	711

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 当社株式は、平成14年11月12日をもって日本証券業協会に株式を店頭登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	885	870	834	915	950	980
最低(円)	847	770	791	830	899	900

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石 光 輝 男	大正12年 3月22日生	昭和22年10月 ㈱堀越商会入社 昭和27年 8月 当社入社 昭和29年 3月 取締役輸入部長 昭和40年 4月 代表取締役副社長 昭和45年11月 代表取締役社長 昭和47年 9月 東京アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長 昭和48年11月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長 昭和50年 9月 シーカフェー㈱代表取締役社長 平成 5年 9月 シーカフェー㈱代表取締役会長(現任) 平成 8年 2月 東京アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役会長 平成11年 4月 代表取締役会長(現任) 平成11年 6月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役会長(現任) 平成12年10月 (社)全日本コーヒー協会会長 平成16年 3月 東京アライドコーヒーロースターズ㈱取締役相談役(現任)	398
代表取締役 副会長		駒 澤 啓 之	昭和10年 5月13日生	昭和34年 3月 当社入社 昭和45年 7月 福岡支店長 昭和48年 1月 東京支店輸入部長 昭和49年11月 取締役東京支店輸入部長 昭和53年 8月 取締役神戸営業部長 昭和59年12月 常務取締役神戸営業部長 昭和60年 4月 常務取締役営業本部長 平成 6年12月 専務取締役営業本部長 平成10年 6月 常務取締役営業本部長 平成11年 4月 代表取締役社長兼営業本部長 平成11年 6月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長(現任) 平成14年 4月 代表取締役社長 平成17年 6月 代表取締役副会長(現任)	210
代表取締役 社長		森 本 茂	昭和28年 8月17日生	昭和53年 4月 当社入社 平成 2年12月 営業推進チーム・チームリーダー 平成 5年 9月 シーカフェー㈱代表取締役社長(現任) 平成10年 6月 東京営業部長 平成11年 6月 取締役東京営業部長 平成12年 6月 取締役食品部門長兼東京営業部長 平成14年 4月 取締役食品副部門長兼東京営業部長 平成15年 6月 取締役東京支店長 平成16年 6月 常務取締役東京支店長 平成17年 6月 代表取締役社長(現任)	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	食品部門長兼生活産業部長	中西 繁	昭和8年5月10日生	昭和31年4月 昭和32年11月 昭和50年3月 昭和59年12月 昭和63年4月 平成3年12月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年12月 平成17年4月	貿易商長山商店(株)入社 当社入社 輸出部長 取締役輸出部長 取締役国際事業部長 常務取締役国際事業部長 専務取締役国際事業部長 専務取締役食品部門長兼営業第三部長 専務取締役食品部門長兼営業第三部長兼生活産業部長 専務取締役食品部門長兼生活産業部長(現任)	76
専務取締役	コーヒー・飲料部門長	草場 鉄郎	昭和25年12月11日生	昭和49年4月 昭和63年3月 平成2年12月 平成4年12月 平成8年12月 平成10年7月 平成12年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 総務部長代理 取締役東京営業部長 取締役東京支店長兼東京営業部長 取締役総務部長 取締役総務部長兼営業本部長補佐 取締役経営企画室長 常務取締役経営企画室長 常務取締役コーヒー・飲料部門長 専務取締役コーヒー・飲料部門長(現任)	52
常務取締役	管理部門長兼経営企画室長	久保 潤一	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 平成12年5月 平成12年10月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月	(株)神戸銀行(現 三井住友銀行)入行 当社出向 総務部次長 総務部長 当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役管理部門長兼総務部長 取締役管理部門長兼経営企画室長 常務取締役管理部門長兼経営企画室長(現任)	22
取締役	福岡支店長	内田 十司夫	昭和22年4月17日生	昭和47年6月 昭和55年8月 平成6年8月 平成9年4月 平成9年12月 平成10年6月 平成14年4月 平成17年4月	ワダフード(株)入社 当社入社 神戸営業第三部長 神戸営業第二部長 製品部門長兼神戸営業第二部長 取締役製品部門長兼神戸営業第二部長 取締役製品部門長兼営業第二部長 取締役福岡支店長(現任)	47
取締役	名古屋支店長	北川 誠	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 平成11年9月 平成13年12月 平成16年6月	当社入社 名古屋支店次長 名古屋支店長 取締役名古屋支店長(現任)	5
取締役		影山 寿一	昭和9年1月22日生	昭和31年4月 昭和46年3月 昭和48年1月 昭和49年11月 平成8年2月	当社入社 東京支店長 東京アライドコーヒーロースターズ(株)取締役 取締役(現任) 東京アライドコーヒーロースターズ(株)代表取締役社長(現任)	30
取締役		市橋 理幸	昭和17年1月1日生	昭和49年12月 昭和62年5月 平成2年12月	日米珈琲(株)入社 同社代表取締役社長(現任) 取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		入江和義	昭和12年2月19日生	昭和32年2月 当社入社 昭和53年8月 名古屋支店長 昭和60年4月 神戸営業部長 昭和62年12月 取締役神戸営業部長 平成2年12月 取締役営業本部副本部長 平成9年12月 取締役営業本部副本部長兼食品部門長 平成12年6月 監査役(現任)	22
監査役		植松尚三	大正13年1月3日生	昭和21年10月 (株)神戸製鋼所入社 昭和50年5月 同社取締役 昭和54年6月 同社常務取締役 昭和57年6月 同社専務取締役 昭和60年6月 同社監査役 平成12年6月 監査役(現任)	1
監査役		樋口進二	昭和16年2月9日生	昭和38年3月 (株)ダイエー入社 平成3年5月 同社監査役 平成7年5月 (株)ダイエーオーエムシー監査役 平成14年6月 監査役(現任)	—
計					909

- (注) 1 取締役のうち市橋理幸氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 監査役植松尚三氏及び監査役樋口進二氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の基本方針を実現するための経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけ、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築し、経営の透明性の向上並びに公正な経営を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本的説明

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役10名中1名で、社外監査役は監査役3名中2名であります。

- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、総務人事チーム、経営企画室で適宜適切に対応しております。

- ・ 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役会は原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。

監査役は監査役会を原則として毎月開催するとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、各取締役の業務執行状況を監査しております。

b. 内部統制システムの整備の状況

社長の直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は社長の直轄組織の内部監査室が担当しており、その人員は室長1名及び他1名の2名ですが、内部監査規程に基づき業務上特に必要あるときは社長の命により別に指名された者を加えて行うことができる体制が確立しております。内部監査室では年度監査計画書に基づき、本支店及び連結子会社について原則として年2回の内部監査を実施しております。

監査役監査は年度監査計画書に基づき、本支店及び連結子会社について原則として期中と期末の年2回の監査を実施しております。また、会計監査人の監査にも立ち会っております。

内部監査室と監査役はお互いに監査結果の情報を交換しています。また、会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

会計監査については、会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。当社と会計監査人との間に利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を越えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 芝池勉、和田朝喜

- ・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 5名。

d. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役市橋理幸氏は、日米珈琲(株)の代表取締役社長であり、同社へ当社は商品を販売しております。同氏には、当社得意先の代表取締役の視点から当社を取り巻く経営環境の変化への対応のあり方等につきご意見をいただいております。

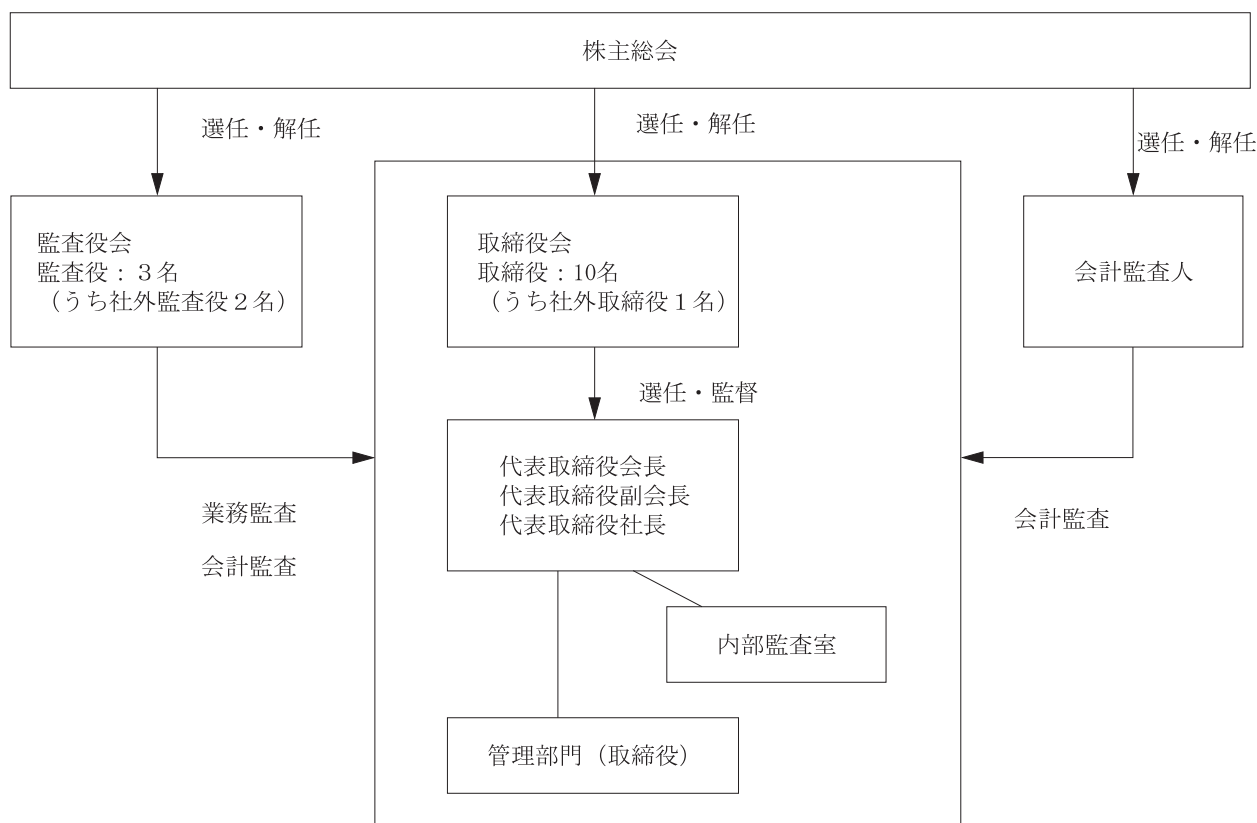
社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

e. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成16年6月29日の第54期定時株主総会において、変化の激しい経営環境に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

当事業年度には取締役会を13回、監査役会を12回開催し、経営の基本方針及びその他重要事項を決定するとともに業務執行状況を監査いたしました。また、本支店及び連結子会社について年2回の内部監査を実施いたしました。

②会社の機関・内部統制の図表



(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、品質管理、デリバティブリスク管理、為替管理などについてそれぞれ対応する主管部署及び社内規程を定め、リスクコントロールに努めており、その主な内容は以下のとおりであります。

①当社は品質保証体制および品質管理体制を強化し、安全な飲料・食品の販売に努めておりますが、万が一、当社の製品や輸入食品の購入者に損害が発生した場合に備え、製造物賠償責任保険に加入するとともに、回収費用などを補償するためのリコール保険にも加入しております。

②コーヒー相場変動リスク、外国為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするデリバティブ取引のリスクを管理する為にデリバティブリスク管理規程を制定し、デリバティブ取引の限度額を定め、デリバティブ取引実績について毎月開催されます取締役会に報告するとともに、内部監査室が年2回これらの取引を監査しております。

③当社の事業遂行上取り扱う個人情報適切に保護するために個人情報保護規程を制定しております。

④債権回収リスクについてはファイナンス会社と販売先信用保証契約を締結し、リスクの軽減を図っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 124,731千円

監査役を支払った報酬 14,865千円

計 139,596千円

監査報酬：

公認会計士法（昭和23年法律第
103号）第2条第1項に規定する
業務に基づく報酬 17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 3,477千円

計 20,477千円

なお、社外取締役に対する報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	1,678,599		1,791,690		
2 受取手形及び売掛金	※3	5,095,216		5,001,358		
3 たな卸資産		2,731,417		3,668,363		
4 繰延税金資産		126,320		68,675		
5 その他		378,532		676,559		
6 貸倒引当金		△25,483		△15,645		
流動資産合計		9,984,603	60.9	11,191,002	64.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	2,055,626		2,059,189		
減価償却累計額		901,732	1,153,894	957,690	1,101,499	
2 機械装置及び運搬具		1,211,164		1,245,061		
減価償却累計額		970,867	240,296	1,003,672	241,389	
3 土地	※2		1,395,013		1,395,013	
4 その他		128,691		131,950		
減価償却累計額		97,247	31,443	105,289	26,660	
有形固定資産合計			2,820,649		2,764,563	16.0
(2) 無形固定資産			9,273		14,095	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1,2		2,450,270		2,794,920	
2 繰延税金資産			13,700		15,437	
3 その他			1,175,597		552,507	
4 貸倒引当金			△54,788		△57,003	
投資その他の資産合計			3,584,779	21.9	3,305,861	19.1
固定資産合計			6,414,701	39.1	6,084,520	35.2
資産合計			16,399,304	100.0	17,275,522	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	2,813,036		2,729,442	
2 短期借入金	※2	844,000		1,360,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	722,228		900,912	
4 未払金		889,799		995,726	
5 未払法人税等		331,732		13,052	
6 未払消費税等		34,611		10,124	
7 賞与引当金		162,623		145,338	
8 その他		581,112		604,810	
流動負債合計		6,379,144	38.9	6,759,406	39.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,698,000		1,897,088	
2 繰延税金負債		330,696		338,288	
3 退職給付引当金		63,060		46,371	
4 役員退職慰労引当金		220,640		239,205	
5 その他		854,312		926,408	
固定負債合計		3,166,710	19.3	3,447,361	20.0
負債合計		9,545,854	58.2	10,206,768	59.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		186,907	1.1	188,601	1.1
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	623,200	3.8	623,200	3.6
III 利益剰余金		357,000	2.2	357,000	2.1
IV その他有価証券評価差額金		5,646,921	34.4	5,847,140	33.8
V 自己株式	※5	43,568	0.3	57,662	0.3
資本合計		△4,147	△0.0	△4,850	△0.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,666,542	40.7	6,880,151	39.8
		16,399,304	100.0	17,275,522	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			32,049,295	100.0		34,166,756	100.0
II 売上原価			27,156,739	84.7		29,330,196	85.8
売上総利益			4,892,555	15.3		4,836,560	14.2
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		626,695			682,013		
2 保管料		273,741			304,430		
3 貸倒引当金繰入額		13,878			4,180		
4 報酬・給与手当及び賞与		1,190,061			1,220,968		
5 賞与引当金繰入額		150,770			135,642		
6 退職給付費用		34,063			70,091		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		18,170			18,564		
8 減価償却費		97,000			90,776		
9 その他		1,142,219	3,546,601	11.1	1,250,022	3,776,689	11.1
営業利益			1,345,953	4.2		1,059,870	3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,812			15,820		
2 受取配当金		3,018			3,207		
3 持分法による投資利益		142,185			316,998		
4 不動産等賃貸収入		25,200			25,200		
5 その他		34,001	213,218	0.7	43,091	404,318	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		54,782			57,394		
2 手形売却損		15,154			17,099		
3 匿名組合投資損失		9,006			3,364		
4 為替差損		27,384			—		
5 その他		20,380	126,708	0.4	30,073	107,932	0.3
経常利益			1,432,463	4.5		1,356,257	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,082			—		
2 貸倒引当金戻入益		—	1,082	0.0	3,800	3,800	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	9,609			3,726		
2 関係会社株式売却損		2,190			—		
3 リース契約解約損		5,448			101		
4 クーポンスワップ評価損	※2	—	17,248	0.1	831,133	834,961	2.5
税金等調整前当期純利益			1,416,297	4.4		525,095	1.5
法人税、住民税 及び事業税		547,488			40,041		
法人税等調整額		12,106	559,594	1.7	60,783	100,824	0.3
少数株主利益			7,048	0.0		7,610	0.0
当期純利益			849,654	2.7		416,661	1.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		357,000		357,000
II	資本剰余金期末残高		357,000		357,000
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		4,997,154		5,646,921
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	849,654	849,654	416,661	416,661
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	159,888		175,796	
2	役員賞与	40,000		40,645	
	(うち監査役賞与)	(2,000)	199,888	(2,000)	216,442
IV	利益剰余金期末残高		5,646,921		5,847,140

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,416,297	525,095
減価償却費		147,686	134,684
貸倒引当金の増減額		3,041	△1,333
賞与引当金の減少額		△15,462	△17,284
退職給付引当金の減少額		△122,063	△16,689
役員退職慰労引当金の増加額		15,050	18,564
受取利息及び受取配当金		△11,831	△19,028
支払利息		54,782	57,394
為替換算差額		24,621	△13,187
持分法による投資利益		△142,185	△316,998
匿名組合投資損失		9,006	3,364
固定資産除却損		7,324	3,118
投資有価証券売却益		△1,082	—
関係会社株式売却損		2,190	—
売上債権の増減額		△866,527	93,857
たな卸資産の増減額		49,553	△936,945
仕入債務の増減額		255,946	△83,594
未払金の増加額		21,962	106,133
未払消費税等の増減額		26,508	△24,487
デリバティブ負債の増加額		—	831,133
その他資産の増加額		△143,486	△108,757
その他負債の増加額		42,835	17,807
役員賞与の支払額		△40,000	△40,645
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		—	△354
その他		△4,494	△790
小計		729,676	211,057
利息及び配当金の受取額		39,881	65,535
利息の支払額		△50,991	△59,039
法人税等の支払額		△423,284	△607,437
営業活動によるキャッシュ・フロー		295,281	△389,883

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△60,851	△1
定期預金の払戻による収入		7,367	—
有形固定資産の取得による支出		△57,683	△77,363
無形固定資産の取得による支出		△460	△5,800
投資有価証券の取得による支出		△112,047	△55,425
連結子会社株式の取得による支出		△8,600	△1,300
投資有価証券の売却による収入		5,137	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		△3,901	—
貸付による支出		—	△30,000
貸付金の回収による収入		8,239	15,877
その他投資等による支出		△22,612	△84,146
その他投資等による収入		998	16,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		△244,413	△221,168
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		985,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出		△1,756,000	△1,084,000
長期借入れによる収入		1,549,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		△722,588	△722,228
自己株式の取得による支出		△2,110	△703
配当金の支払額		△159,053	△176,003
少数株主への配当金の支払額		—	△3,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		△105,751	713,350
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△23,161	10,791
V 現金及び現金同等物の増減額		△78,044	113,089
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,681,656	1,603,611
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,603,611	1,716,701

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェー(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>従来連結の範囲に含めておりました萬国コーヒー(株)については、当連結会計年度中の株式の売却により子会社に該当しないこととなったため、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェー(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度において発生した連結調整勘定は、金額が僅少であったため一括償却しております。	当連結会計年度において発生した連結調整勘定及び持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、金額が僅少であったため一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産等賃貸収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産等賃貸収入」は25,200千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額」に含めて表示しておりました「デリバティブ負債の増減額」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額」に含まれる「デリバティブ負債の減少額」は△8,481千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																						
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,118,569千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">855,258千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,098,389千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,068,177千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、銀行預金2,462千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">640,230千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,992,288千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">57,332千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,725,850千円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形割引高 967,107千円 輸出手形割引高 1,103,103千円</p> <p>※4 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株</p> <p>※5 自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式9,240株であります。</p>	定期預金	60,000千円	建物	855,258千円	土地	1,098,389千円	投資有価証券	54,530千円	計	2,068,177千円	支払手形及び買掛金	640,230千円	短期借入金	36,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,992,288千円	割引手形	57,332千円	計	2,725,850千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,449,906千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">816,602千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,098,389千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,457千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,009,448千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">575,741千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,664千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,045,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,647,705千円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形割引高 1,224,036千円 輸出手形割引高 1,727,676千円</p> <p>※4 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株</p> <p>※5 自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式10,080株であります。</p>	定期預金	60,000千円	建物	816,602千円	土地	1,098,389千円	投資有価証券	34,457千円	計	2,009,448千円	支払手形及び買掛金	575,741千円	短期借入金	26,664千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,045,300千円	計	2,647,705千円
定期預金	60,000千円																																						
建物	855,258千円																																						
土地	1,098,389千円																																						
投資有価証券	54,530千円																																						
計	2,068,177千円																																						
支払手形及び買掛金	640,230千円																																						
短期借入金	36,000千円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,992,288千円																																						
割引手形	57,332千円																																						
計	2,725,850千円																																						
定期預金	60,000千円																																						
建物	816,602千円																																						
土地	1,098,389千円																																						
投資有価証券	34,457千円																																						
計	2,009,448千円																																						
支払手形及び買掛金	575,741千円																																						
短期借入金	26,664千円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,045,300千円																																						
計	2,647,705千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,473千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2,285千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,609千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	建物及び構築物	4,473千円	機械装置及び運搬具	2,730千円	有形固定資産の「その他」	120千円	撤去費用	2,285千円	計	9,609千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,648千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,470千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,726千円</td> </tr> </table> <p>※2 クーボンスワップ評価損 当下半期における円高傾向や日米金利差の拡大により、クーボンスワップに関する評価損の金額が拡大したため、計上したものであります。</p>	建物及び構築物	1,648千円	機械装置及び運搬具	1,470千円	撤去費用	607千円	計	3,726千円
建物及び構築物	4,473千円																		
機械装置及び運搬具	2,730千円																		
有形固定資産の「その他」	120千円																		
撤去費用	2,285千円																		
計	9,609千円																		
建物及び構築物	1,648千円																		
機械装置及び運搬具	1,470千円																		
撤去費用	607千円																		
計	3,726千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,678,599千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金</td> <td>△74,988千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,603,611千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった萬国コーヒ一(株)の連結除外時点の資産及び負債の内訳並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>22,094千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,475千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△11,354千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△7,544千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>△2,190千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却により取得した現金及び現金同等物の額</td> <td>6,480千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時点の現金及び現金同等物の残高</td> <td>△10,381千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td>3,901千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,678,599千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	△74,988千円	計	1,603,611千円	流動資産	22,094千円	固定資産	5,475千円	流動負債	△11,354千円	少数株主持分	△7,544千円	関係会社株式売却損	△2,190千円	株式の売却により取得した現金及び現金同等物の額	6,480千円	連結除外時点の現金及び現金同等物の残高	△10,381千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3,901千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,791,690千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金</td> <td>△74,989千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,716,701千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,791,690千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	△74,989千円	計	1,716,701千円
現金及び預金勘定	1,678,599千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	△74,988千円																												
計	1,603,611千円																												
流動資産	22,094千円																												
固定資産	5,475千円																												
流動負債	△11,354千円																												
少数株主持分	△7,544千円																												
関係会社株式売却損	△2,190千円																												
株式の売却により取得した現金及び現金同等物の額	6,480千円																												
連結除外時点の現金及び現金同等物の残高	△10,381千円																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3,901千円																												
現金及び預金勘定	1,791,690千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	△74,989千円																												
計	1,716,701千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	35,224	20,121	15,102	機械装置 及び運搬具	25,674	16,150	9,523
有形固定資産 の「その他」	107,594	34,979	72,614	有形固定資産 の「その他」	138,455	43,096	95,358
無形固定資産	94,610	33,248	61,361	無形固定資産	77,877	32,607	45,269
計	237,429	88,350	149,078	計	242,006	91,855	150,151
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 44,345千円				1年内 46,545千円			
1年超 107,189千円				1年超 106,291千円			
計 151,535千円				計 152,837千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 53,254千円				支払リース料 48,778千円			
減価償却費相当額 49,308千円				減価償却費相当額 45,806千円			
支払利息相当額 3,535千円				支払利息相当額 3,221千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	105,690	99,623	△6,066
合計		105,690	99,623	△6,066

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	101,319	173,032	71,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,757	4,913	△843
合計		107,077	177,945	70,868

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
147,377	1,082	—

4 時価のない有価証券の内容(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	—	—	105,690
合計	—	—	—	105,690

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	107,320	79,245	△28,074
合計		107,320	79,245	△28,074

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	108,764	186,545	77,781
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,657	3,003	△654
合計		112,422	189,548	77,126

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
—	—	—

4 時価のない有価証券の内容(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,145

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	—	—	107,320
合計	—	—	—	107,320

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコーヒー先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、事業活動に伴って生じる為替及び商品に係る相場変動のリスク並びに借入金の金利上昇のリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しているほか、商品関連のデリバティブ取引において一定の限度を設け、収益獲得を目的としてトレーディング取引を行っております。</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約等取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。なお、コーヒー先物取引の中には、一定の限度の範囲内で、収益獲得を目的としたトレーディング取引が含まれております。 なお、為替予約等取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約等取引 ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約等取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。なお、コーヒー先物取引の中には、一定の限度の範囲内で、収益獲得を目的としたトレーディング取引が含まれております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 取引に係るリスクの内容 トレーディング目的のコーヒー先物取引は、コーヒー生豆の価格の変動によるリスクを有しております。 為替予約等取引及びトレーディング目的以外のコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブは相殺されております。 また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。 なお、連結財務諸表提出会社は、通貨関連における為替予約等取引及び金利関連における金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。また、商品関連におけるコーヒー先物取引は、信用度の高い取次業者に委託しているため相手の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、直輸入関連部署において行っております。また、取引部署から分離・独立した経営企画室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先(銀行)からの残高報告と照合等の管理を行っております。 また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて総務部が取引の実行及び管理を行っております。 さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー部門の部門長の権限で実行しております。また、営業推進室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。 経営企画室は、これらデリバティブ取引について各部署から報告を受け、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

通貨関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取 米ドル				
	想定元本 240百万ドル	9,120,275	7,890,575	△831,133	△831,133
	支払 円				
	想定元本 28,746百万円				
合計		9,120,275	7,890,575	△831,133	△831,133

(注) 1. 時価の算定方法

時価については通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記通貨スワップ取引はコープスワップ取引であり、金銭の相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引								
	コーヒー								
	売建	78,177	—	74,810	3,366	58,757	—	55,598	3,159
	買建	154,357	—	153,679	△677	59,160	—	56,061	△3,098
合計		232,535	—	228,490	2,689	117,917	—	111,659	60

(注)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
時価の算定方法 時価についてはニューヨーク コーヒーシュガー ココア取引所 (C S C E) における最終価格 に期末の直物為替相場を乗じて算出しております。	時価の算定方法 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,282,497千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△656,344千円
(2) 年金資産	593,283千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2)	△63,060千円
(4) 前払年金費用	一千円
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)	△63,060千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(1) 勤務費用	△9,376千円
(2) 総合型厚生年金掛金	53,575千円
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	44,198千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,438,146千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
(1) 退職給付債務		△663,465千円
(2) 年金資産		656,358千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額	(1) + (2)	△7,106千円
(4) 前払年金費用		39,265千円
(5) 退職給付引当金	(3) - (4)	△46,371千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
(1) 勤務費用		13,431千円
(2) 総合型厚生年金掛金		67,517千円
(3) 退職給付費用	(1) + (2)	80,949千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 たな卸資産 27,542千円 未払事業税等 32,450千円 賞与引当金 66,071千円 その他 11,278千円 繰延税金資産合計 137,343千円 繰延税金負債 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正 108千円 固定資産圧縮積立金 10,915千円 繰延税金負債合計 11,023千円 繰延税金資産の純額 126,320千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 13,933千円 退職給付引当金 18,988千円 役員退職慰労引当金 89,579千円 その他 11,375千円 繰延税金資産小計 133,877千円 評価性引当額 △8,401千円 繰延税金資産合計 125,476千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 413,690千円 その他有価証券評価差額金 28,782千円 繰延税金負債合計 442,472千円 繰延税金負債の純額 316,996千円 繰延税金負債の純額316,996千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 13,700千円 固定負債—繰延税金負債 330,696千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 たな卸資産 19,540千円 賞与引当金 59,073千円 その他 17,366千円 繰延税金資産合計 95,981千円 繰延税金負債 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正 79千円 未収事業税 17,460千円 固定資産圧縮積立金 9,765千円 繰延税金負債合計 27,305千円 繰延税金資産の純額 68,675千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 7,999千円 退職給付引当金 17,880千円 役員退職慰労引当金 97,117千円 その他 11,965千円 繰延税金資産小計 134,962千円 評価性引当額 △4,051千円 繰延税金資産合計 130,910千円 繰延税金負債 前払年金費用 18,348千円 固定資産圧縮積立金 403,925千円 その他有価証券評価差額金 31,488千円 繰延税金負債合計 453,762千円 繰延税金負債の純額 322,851千円 繰延税金負債の純額322,851千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 15,437千円 固定負債—繰延税金負債 338,288千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8% 住民税均等割額 0.2% 受取配当金の連結消去 0.9% 持分法による投資損益 △4.2% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.0% 住民税均等割額 0.6% 受取配当金の連結消去 4.0% 持分法による投資損益 △24.5% その他 △1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接3.1%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	176,034	受取手形及び売掛金	16,101

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接3.1%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	168,910	受取手形及び売掛金	7,955

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	829円19銭	1株当たり純資産額	861円02銭
1株当たり当期純利益	101円22銭	1株当たり当期純利益	52円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	849,654	416,661
普通株主に帰属しない金額 (千円)	40,645	649
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,645)	(649)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	809,009	416,011
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,992	7,990

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	844,000	1,360,000	1.03	—
1年以内に返済予定の長期借入金	722,228	900,912	1.61	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,698,000	1,897,088	1.85	平成18年～平成22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,264,228	4,158,000	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,154	537,084	276,984	204,284

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成16年3月31日)		第55期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	1,495,944		1,593,929	
2 受取手形	※4,6	594,918		383,034	
3 売掛金	※4	4,484,054		4,613,603	
4 商品		2,270,611		2,893,468	
5 未着商品		346,622		673,855	
6 前渡金		143,675		130,708	
7 前払費用		21,872		20,718	
8 繰延税金資産		113,433		54,995	
9 未収入金		103,247		151,871	
10 未収法人税等		—		237,245	
11 デリバティブ資産		135,585		141,926	
12 その他		44,316		54,707	
13 貸倒引当金		△25,390		△15,490	
流動資産合計		9,728,890	69.7	10,934,573	75.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	1,510,943		1,538,825	
減価償却累計額		658,194	852,748	713,452	852,373
2 構築物		13,817		15,495	
減価償却累計額		8,241	5,575	9,252	6,243
3 機械装置		575,946		584,314	
減価償却累計額		497,152	78,793	516,423	67,891
4 車両運搬具		13,679		13,679	
減価償却累計額		10,424	3,254	11,549	2,129
5 工具器具備品		54,685		56,406	
減価償却累計額		35,137	19,547	40,512	15,893
6 土地	※1		1,386,134		1,386,134
有形固定資産合計		2,346,054	16.8	2,303,666	15.8

区分	注記 番号	第54期 (平成16年3月31日)		第55期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		2,083		1,488	
2 商標権		245		215	
3 ソフトウェア		487		5,994	
4 その他		5,410		5,410	
無形固定資産合計		8,225	0.1	13,108	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	328,068		340,861	
2 関係会社株式		433,806		485,106	
3 出資金		20		17,301	
4 長期貸付金		1,000		27,000	
5 従業員長期貸付金		3,169		1,123	
6 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		39,138		53,154	
7 長期前払費用		3,724		4,596	
8 敷金保証金		208,314		242,842	
9 デリバティブ資産		70,779		487	
10 繰延ヘッジ損失		714,395		23,247	
11 その他		113,366		168,823	
12 貸倒引当金		△41,518		△57,003	
投資その他の資産合計		1,874,264	13.4	1,307,539	9.0
固定資産合計		4,228,544	30.3	3,624,314	24.9
資産合計		13,957,435	100.0	14,558,888	100.0

区分	注記 番号	第54期 (平成16年3月31日)		第55期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	73,959		64,188	
2	※1	2,801,128		2,732,548	
3	※1	844,000		1,360,000	
4	※1	692,692		882,736	
5		872,493		978,427	
6		316,624		—	
7		26,537		—	
8		38,978		40,637	
9		258,343		267,517	
10		17,647		19,138	
11		2,205		2,205	
12		143,313		129,437	
13		132,895		141,865	
14		115,824		119,803	
		流動負債合計	45.4	6,738,504	46.3
II 固定負債					
1	※1	1,650,336		1,867,600	
2		309,117		316,696	
3		19,534		—	
4		220,640		239,205	
5		714,395		854,380	
6		70,779		487	
7		64,174		67,822	
		固定負債合計	21.8	3,346,192	23.0
		負債合計	67.2	10,084,696	69.3

区分	注記 番号	第54期 (平成16年3月31日)		第55期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	623,200	4.5	623,200	4.3
II 資本剰余金					
1 資本準備金		357,000		357,000	
資本剰余金合計		357,000	2.5	357,000	2.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		84,700		84,700	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		42,000		42,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		640,799		621,221	
(3) 別途積立金		1,950,000		2,400,000	
3 当期末処分利益		836,679		305,674	
利益剰余金合計		3,554,179	25.5	3,453,595	23.7
IV その他有価証券評価差額金		41,581	0.3	45,246	0.3
V 自己株式	※3	△4,147	△0.0	△4,850	△0.0
資本合計		4,571,813	32.8	4,474,191	30.7
負債・資本合計		13,957,435	100.0	14,558,888	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			31,485,049	100.0	33,686,577	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,328,946			2,270,611		
2 当期商品仕入高		27,671,337			30,569,122		
合計		30,000,284			32,839,733		
3 他勘定への振替高	※1	669,483			683,125		
4 商品期末たな卸高		2,270,611	27,060,189	85.9	2,893,468	29,263,140	86.9
売上総利益			4,424,860	14.1	4,423,437	13.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		616,823			676,889		
2 保管料		273,079			304,467		
3 貸倒引当金繰入額		14,117			4,185		
4 報酬・給与手当及び賞与		999,861			1,053,803		
5 賞与引当金繰入額		143,313			129,437		
6 退職給付費用		30,757			66,150		
7 役員退職慰労引当金繰入額		18,170			18,564		
8 福利厚生費		146,267			141,755		
9 旅費交通費		173,855			205,818		
10 支払手数料		161,006			201,511		
11 減価償却費		85,891			82,427		
12 その他		512,213	3,175,358	10.1	574,373	3,459,384	10.2
営業利益			1,249,502	4.0	964,052	2.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,408			8,026		
2 有価証券利息		1,523			7,807		
3 受取配当金	※2	32,039			55,851		
4 不動産等賃貸収入	※2	66,900			64,200		
5 受取手数料		13,928			—		
6 その他		16,504	138,304	0.4	44,739	180,625	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		52,421			55,677		
2 手形売却損		15,154			17,099		
3 匿名組合投資損失		9,006			3,364		
4 不動産等賃貸収入原価		23,812			17,909		
5 為替差損		27,384			—		
6 その他		13,405	141,184	0.4	24,096	118,148	0.4
経常利益			1,246,622	4.0	1,026,529	3.0	

区分	注記 番号	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,082			—		
2 関係会社株式売却益	※3	1,080	2,162	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	7,102			2,256		
2 リース契約解約損		5,448			101		
3 クーポンスワップ評価損	※5	—	12,550	0.1	831,133	833,491	2.4
税引前当期純利益			1,236,234	3.9		193,038	0.6
法人税、住民税 及び事業税		519,769			14,313		
法人税等調整額		14,597	534,367	1.7	63,511	77,825	0.3
当期純利益			701,867	2.2		115,213	0.3
前期繰越利益			134,812			190,460	
当期末処分利益			836,679			305,674	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第54期 (平成16年6月29日)		第55期 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			836,679		305,674
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		19,578	19,578	15,969	15,969
合計			856,257		321,644
III 利益処分額					
1 配当金		175,796		159,798	
2 役員賞与金		40,000		—	
(うち監査役賞与金)		(2,000)		(—)	
3 任意積立金					
別途積立金		450,000	665,796	—	159,798
IV 次期繰越利益			190,460		161,845

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未着商品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未着商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理</p> <p>当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ損失」は11,699千円であります。</p> <p>2 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ負債」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の固定負債の「その他」に含まれる「デリバティブ負債」は11,699千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は148,132千円でありませ</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は15,778千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成16年3月31日)	第55期 (平成17年3月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">838,737千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,089,510千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,042,778千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">640,230千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,946,668千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">57,332千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,680,230千円</td> </tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	838,737千円	土地	1,089,510千円	投資有価証券	54,530千円	計	2,042,778千円	支払手形及び買掛金	640,230千円	短期借入金	36,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,946,668千円	割引手形	57,332千円	計	2,680,230千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">800,870千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,089,510千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,457千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,984,838千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">575,741千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,664千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,013,336千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,615,741千円</td> </tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	800,870千円	土地	1,089,510千円	投資有価証券	34,457千円	計	1,984,838千円	支払手形及び買掛金	575,741千円	短期借入金	26,664千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,013,336千円	計	2,615,741千円
定期預金	60,000千円																																						
建物	838,737千円																																						
土地	1,089,510千円																																						
投資有価証券	54,530千円																																						
計	2,042,778千円																																						
支払手形及び買掛金	640,230千円																																						
短期借入金	36,000千円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,946,668千円																																						
割引手形	57,332千円																																						
計	2,680,230千円																																						
定期預金	60,000千円																																						
建物	800,870千円																																						
土地	1,089,510千円																																						
投資有価証券	34,457千円																																						
計	1,984,838千円																																						
支払手形及び買掛金	575,741千円																																						
短期借入金	26,664千円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,013,336千円																																						
計	2,615,741千円																																						
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	22,400,000株	発行済株式総数	普通株式	8,000,000株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	22,400,000株	発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																										
授権株式数	普通株式	22,400,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																																					
授権株式数	普通株式	22,400,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																																					
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,240株であります。</p>	<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,080株であります。</p>																																						
<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">178,198千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	178,198千円	<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">161,142千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	161,142千円																																		
受取手形及び売掛金	178,198千円																																						
受取手形及び売掛金	161,142千円																																						
<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キング珈琲㈱</td> <td style="text-align: right;">21,140千円</td> </tr> </table>	キング珈琲㈱	21,140千円	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キング珈琲㈱</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> </table>	キング珈琲㈱	12,500千円																																		
キング珈琲㈱	21,140千円																																						
キング珈琲㈱	12,500千円																																						
<p>※6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(うち関係会社に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">967,107千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,103,103千円</td> </tr> </table>	(うち関係会社に係るもの)	967,107千円	輸出手形割引高	1,103,103千円	<p>※6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(うち関係会社に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">1,224,036千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,727,676千円</td> </tr> </table>	(うち関係会社に係るもの)	1,224,036千円	輸出手形割引高	1,727,676千円																														
(うち関係会社に係るもの)	967,107千円																																						
輸出手形割引高	1,103,103千円																																						
(うち関係会社に係るもの)	1,224,036千円																																						
輸出手形割引高	1,727,676千円																																						
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は43,179千円であります。</p>	<p>7 ———</p>																																						

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金(有償支給)への振替高 659,100千円 工具器具への振替高 1,580千円 長期前払費用への振替高 149千円 福利厚生費への振替高 442千円 販売費及び一般管理費の「その他」への振替高 8,212千円 <hr/> 計 669,483千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金(有償支給)への振替高 666,932千円 機械装置への振替高 5,179千円 長期前払費用への振替高 1,209千円 福利厚生費への振替高 308千円 販売費及び一般管理費の「その他」への振替高 9,495千円 <hr/> 計 683,125千円
※2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。 受取配当金 29,075千円 不動産等賃貸収入 41,700千円	※2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。 受取配当金 52,711千円 不動産等賃貸収入 39,000千円
※3 関係会社株式売却益は、萬国コーヒー(株)株式の売却によるものであります。	※3 ———
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,473千円 車両運搬具 293千円 工具器具備品 49千円 撤去費用 2,285千円 <hr/> 計 7,102千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,648千円 撤去費用 607千円 <hr/> 計 2,256千円
※5 ———	※5 クーポンスワップ評価損 当下半期における円高傾向や日米金利差の拡大により、クーポンスワップに関する評価損の金額が拡大したため、計上したものであります。

(リース取引関係)

第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	24,676	14,115	10,560	機械装置	15,126	8,386	6,739
工具器具備品	103,866	31,563	72,303	工具器具備品	138,455	43,096	95,358
ソフトウェア	86,506	25,820	60,686	ソフトウェア	77,877	32,607	45,269
計	215,049	71,498	143,550	計	231,458	84,090	147,368
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 41,460千円				1年内 44,711千円			
1年超 104,266千円				1年超 105,202千円			
計 145,726千円				計 149,914千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 48,724千円				支払リース料 47,047千円			
減価償却費相当額 45,184千円				減価償却費相当額 44,234千円			
支払利息相当額 3,295千円				支払利息相当額 3,183千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">27,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">30,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,348千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">10,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,915千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 113,433千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">21,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,993千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">413,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,111千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 309,117千円</p>	たな卸資産	27,542千円	未払事業税等	30,648千円	賞与引当金	58,185千円	その他	7,973千円	繰延税金資産合計	124,348千円	固定資産圧縮積立金	10,915千円	繰延税金負債合計	10,915千円	関係会社株式	21,578千円	貸倒引当金	8,911千円	退職給付引当金	3,116千円	役員退職慰労引当金	89,579千円	その他	9,807千円	繰延税金資産合計	132,993千円	固定資産圧縮積立金	413,690千円	其他有価証券評価差額金	28,421千円	繰延税金負債合計	442,111千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">19,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,184千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">17,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,189千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 54,995千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">21,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,502千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">403,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,199千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 316,696千円</p>	たな卸資産	19,540千円	賞与引当金	52,551千円	その他	10,092千円	繰延税金資産合計	82,184千円	未収事業税	17,423千円	固定資産圧縮積立金	9,765千円	繰延税金負債合計	27,189千円	関係会社株式	21,578千円	貸倒引当金	7,999千円	役員退職慰労引当金	97,117千円	その他	9,807千円	繰延税金資産合計	136,502千円	前払年金費用	18,348千円	固定資産圧縮積立金	403,925千円	其他有価証券評価差額金	30,925千円	繰延税金負債合計	453,199千円
たな卸資産	27,542千円																																																																
未払事業税等	30,648千円																																																																
賞与引当金	58,185千円																																																																
その他	7,973千円																																																																
繰延税金資産合計	124,348千円																																																																
固定資産圧縮積立金	10,915千円																																																																
繰延税金負債合計	10,915千円																																																																
関係会社株式	21,578千円																																																																
貸倒引当金	8,911千円																																																																
退職給付引当金	3,116千円																																																																
役員退職慰労引当金	89,579千円																																																																
その他	9,807千円																																																																
繰延税金資産合計	132,993千円																																																																
固定資産圧縮積立金	413,690千円																																																																
其他有価証券評価差額金	28,421千円																																																																
繰延税金負債合計	442,111千円																																																																
たな卸資産	19,540千円																																																																
賞与引当金	52,551千円																																																																
その他	10,092千円																																																																
繰延税金資産合計	82,184千円																																																																
未収事業税	17,423千円																																																																
固定資産圧縮積立金	9,765千円																																																																
繰延税金負債合計	27,189千円																																																																
関係会社株式	21,578千円																																																																
貸倒引当金	7,999千円																																																																
役員退職慰労引当金	97,117千円																																																																
その他	9,807千円																																																																
繰延税金資産合計	136,502千円																																																																
前払年金費用	18,348千円																																																																
固定資産圧縮積立金	403,925千円																																																																
其他有価証券評価差額金	30,925千円																																																																
繰延税金負債合計	453,199千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(1株当たり情報)

第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	567円13銭	1株当たり純資産額	559円98銭
1株当たり当期純利益	82円81銭	1株当たり当期純利益	14円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	701,867	115,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	40,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	661,867	115,213
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,992	7,990

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ポッカコーポレーション	66,135	39,019
		イオン(株)	14,587	26,417
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	31	22,709
		コカ・コーラウエスト ジャパン(株)	8,690	21,898
		ダイドードリンコ(株)	5,000	17,700
		(株)トーヨー	16,516	13,708
		(株)神戸ポートピアホテル	20,000	10,000
		(株)トミヤコーヒー	3,000	9,000
		シンエーフーズ(株)	2,562	8,781
		はごろもフーズ(株)	5,358	6,895
		日米珈琲(株)	13,520	6,760
その他 28銘柄	82,451	50,650		
計		237,851	233,541	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ノムラヨーロップファイナンス エヌブイ 早期償還条件付ユーロ米ドル建 リバースフローター債	1,000千米ドル	107,320
計		1,000千米ドル	107,320	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,538,825	713,452	59,608	825,373
構築物	—	—	—	15,495	9,252	1,010	6,243
機械装置	—	—	—	584,314	516,423	19,270	67,891
車両運搬具	—	—	—	13,679	11,549	1,124	2,129
工具器具備品	—	—	—	56,406	40,512	5,375	15,893
土地	—	—	—	1,386,134	—	—	1,386,134
有形固定資産計	—	—	—	3,594,856	1,291,190	86,390	2,303,666
無形固定資産							
特許権	—	—	—	4,761	3,273	595	1,488
商標権	—	—	—	300	85	30	215
ソフトウェア	—	—	—	6,260	265	292	5,994
その他	—	—	—	5,410	—	—	5,410
無形固定資産計	—	—	—	16,732	3,624	917	13,108
長期前払費用	7,623	4,473	4,025	8,071	3,474	3,510	4,596
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		623,200	—	—	623,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(8,000,000)	(—)	(—)	(8,000,000)
	普通株式 (千円)	623,200	—	—	623,200
	計 (株)	(8,000,000)	(—)	(—)	(8,000,000)
	計 (千円)	623,200	—	—	623,200
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込 剰余金 (千円)	357,000	—	—	357,000
	計 (千円)	357,000	—	—	357,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	84,700	—	—	84,700
	任意積立金				
	配当準備積立金 (千円)	42,000	—	—	42,000
	固定資産 圧縮積立金(注)2 (千円)	640,799	—	19,578	621,221
	別途積立金(注)2 (千円)	1,950,000	450,000	—	2,400,000
	計 (千円)	2,717,499	450,000	19,578	3,147,921

(注) 1 当期末における自己株式数は、10,080株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,908	34,273	—	28,688	72,493
賞与引当金	143,313	129,437	143,313	—	129,437
役員退職慰労引当金	220,640	18,564	—	—	239,205

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、25,390千円は洗替による取崩であり、3,298千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより不要となった残高の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,525
預金の種類	
当座預金	548,803
普通預金	253,883
定期預金	781,000
別段預金	1,716
小計	1,585,403
合計	1,593,929

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	60,779
ダートコーヒー(株)	51,530
キング珈琲(株)	26,021
(株)ワールドコーヒー	19,947
フジノ食品(株)	15,817
その他	208,937
合計	383,034

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	133,516
5月	200,713
6月	42,885
7月	347
8月	5,570
合計	383,034

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キリンビバレッジ(株)	302,832
富士食品産業(株)	153,486
日本生活協同組合連合会	137,322
(株)旭洋淡路	119,928
(株)三久食品	104,750
その他	3,795,283
合計	4,613,603

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,484,054	35,213,759	35,084,209	4,613,603	88.4	47.2

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	890,985
飲料製品及び原料	449,257
常温食品	564,085
冷凍食品	734,798
食品原料	122,327
その他	132,015
合計	2,893,468

e 未着商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	329,952
飲料製品及び原料	74,451
常温食品	67,720
冷凍食品	85,789
食品原料	106,956
その他	8,985
合計	673,855

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素(株)	44,079
ハマヤ(株)	6,493
ユウキ食品(株)	2,475
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	2,455
ハニー珈琲(株)	2,260
その他	6,424
合計	64,188

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	53,106
5月	10,723
6月	358
合計	64,188

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	471,761
エム・シーシー食品(株)	174,474
三井物産(株)	133,449
高砂香料(株)	129,654
マリンフード(株)	114,601
その他	1,708,608
合計	2,732,548

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	720,000
UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)みなと銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)東京三菱銀行	40,000
合計	1,360,000

d 未払金

区分	金額(千円)
関税・消費税延納分	355,219
保管料・運送料	169,695
輸入諸掛費	188,393
リベート	44,123
その他	220,995
合計	978,427

e 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)三井住友銀行	1,750,200 (442,800)
(株)東京三菱銀行	383,336 (200,136)
(株)みなと銀行	233,000 (99,800)
(株)UFJ銀行	150,200 (66,400)
(株)みずほ銀行	100,000 (40,000)
日本生命保険相互会社	100,000 (—)
(株)りそな銀行	33,600 (33,600)
合計	2,750,336 (882,736)

f デリバティブ負債（固定負債）

区分	金額(千円)
通貨スワップ契約	831,133
金利スワップ契約	23,247
合計	854,380

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	保有株式数に応じて下記の基準で当社取扱商品を贈呈 100株以上1,000株未満 1,500円相当 1,000株以上 3,000円相当

(注)平成16年6月29日開催の定時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成16年8月3日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 近畿財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第54期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年12月9日 近畿財務局長に提出
(3)	半期報告書	中間会計期間 (第55期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月20日 近畿財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第53期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出
(5)	半期報告書の 訂正報告書	中間会計期間 (第54期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出
(6)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第54期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出
(7)	半期報告書の 訂正報告書	中間会計期間 (第55期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出
(8)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月9日 近畿財務局長に提出
(9)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 近畿財務局長に提出
(10)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月10日 近畿財務局長に提出
(11)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日	平成16年7月8日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

石光商事株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 芝池 勉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

石光商事株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

石光商事株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎洋文 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 芝池勉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

石光商事株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。